

まち・ひと・しごと創生
印南町総合戦略
(第2期)

令和3年(2021年)3月

印南町

目次

第1章 はじめに

1. 総合戦略策定の趣旨	2
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の期間	3
4. 計画の推進体制	4

第2章 目指すべき将来像・目標人口

1. 基本理念	7
2. 目標とする将来像	7
3. 目標人口	7

第3章 将来像を実現するための基本戦略・基本目標

1. 今後10年間の社会情勢の変化	9
2. 施策課題	11
3. 基本戦略と基本目標	12

第4章 まち・ひと・しごと政策プラン

1. しごとの創生プロジェクト	18
2. ひとの創生プロジェクト	21
3. まちの創生プロジェクト	28

第1章 はじめに

1. 総合戦略策定の趣旨	2
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の期間	3
4. 計画の推進体制	4

1. 総合戦略策定の趣旨

◇(1) 総合戦略とは

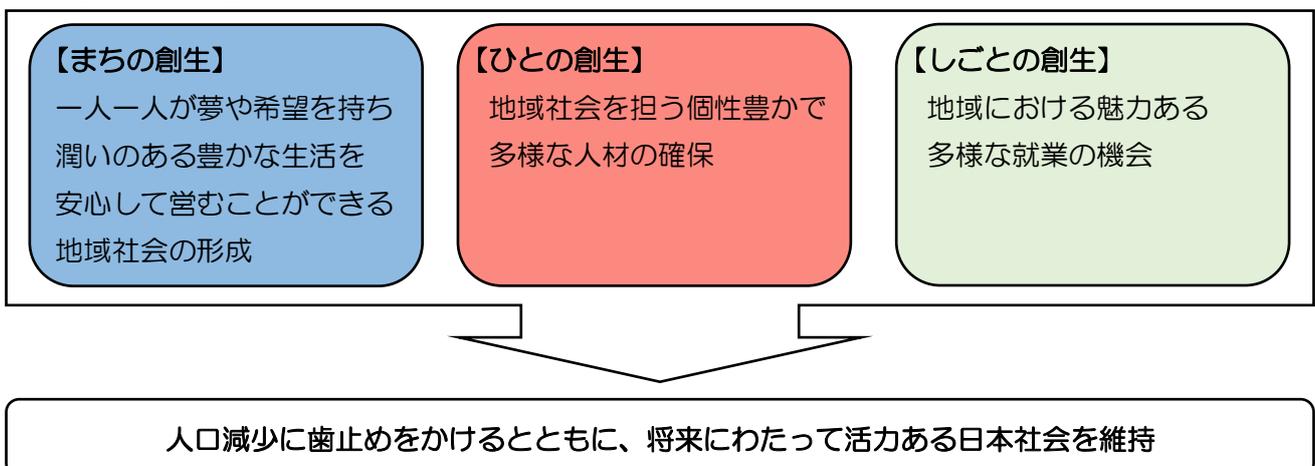
我が国は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少局面に入っています。加えて、地方と東京圏との経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招き、日本全体としての少子化、人口減少につながっています。このような中、平成 26 年（2014 年）11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、国は第 1 期「総合戦略」を策定し、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、「東京一極集中の歯止め」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」、「地域の特性に即した課題解決」を基本的視点とした政策を展開してきました。地方においても、国が策定した「総合戦略」等を勘案し、各地域の実情に応じた、まち・ひと・しごと創生に関する施策について基本的な計画（地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略）を定めることになりました。総合戦略の特徴としては、以下の 6 点があげられます。

（参考）総合戦略の特徴

- ① まち・ひと・しごと創生（下図参照）を目指した総合的な施策計画
- ② 国（県）の総合戦略を勘案した戦略
- ③ 住民・産官学金労言からの多様な意見を反映
- ④ 数値目標・重要業績評価指標の設定
- ⑤ 政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の順守
- ⑥ PDCA サイクル（政策の効果検証・改善を行う仕組み）の確立

本町においても、平成 28 年（2016 年）3 月に、以上の 6 点を踏まえた第 1 期「まち・ひと・しごと創生印南町総合戦略」を策定しました。

（参考）まち・ひと・しごと創生とは



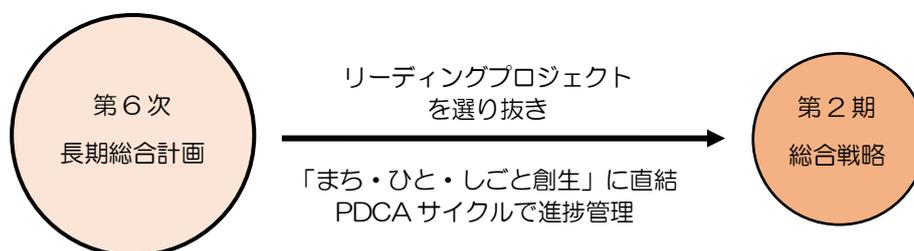
◇(2) 第2期総合戦略の策定

国は、第1期「総合戦略」の策定から5年が経過した令和元年（2019年）12月に第2期「総合戦略」を閣議決定しました。第1期「総合戦略」の成果と課題を検証した上で、関係省庁の連携のもと、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を目指すこととしています。これを受けて、地方においても次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要があります。

本町では、第1期「総合戦略」の成果・課題を検証するとともに、国・県の第2期「総合戦略」や令和3年度（2021年度）を開始時期とする「第6次印南町長期総合計画（前期計画）」を勘案しながら、第2期「総合戦略」を策定します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、本町の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」において設定された目標人口と「第6次印南町長期総合計画」で定めた「まちの将来像」を見据え、その実現に必要な5年間の方策を示すものとなります。本計画では、「第6次印南町長期総合計画」に示された施策のうち、特に「まち・ひと・しごと創生」に直結し、PDCAサイクルを使った進捗管理により目標達成が望まれるリーディングプロジェクト（中核的・先導的事業）について掲載しています。



3. 計画の期間

本町では、「第6次印南町長期総合計画（前期基本計画）」と第2期「総合戦略」の開始年度を合わせるため、第1期「総合戦略」の計画期間を1年間延長しました。したがって、第2期「総合戦略」の計画期間は、令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間となります。

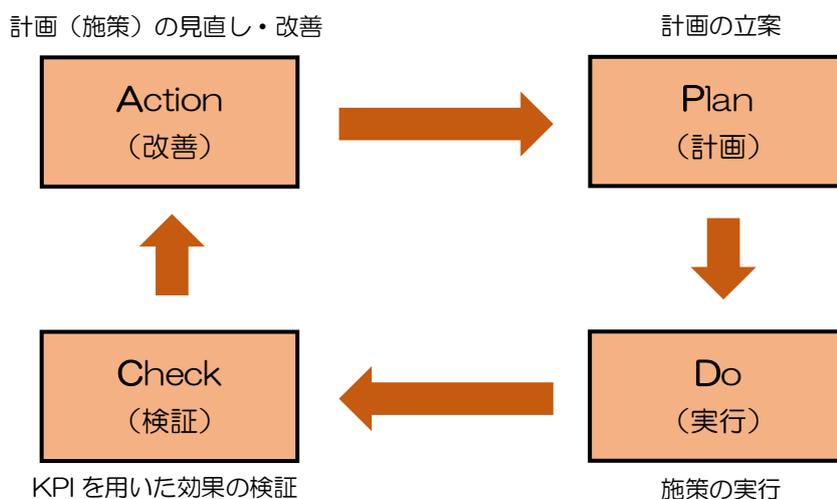
	年度						
	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)
総合戦略	第1期	(1年延長)					
			第2期				
長期総合計画	第5次		第6次				

4. 計画の推進体制

(1) PDCA サイクル

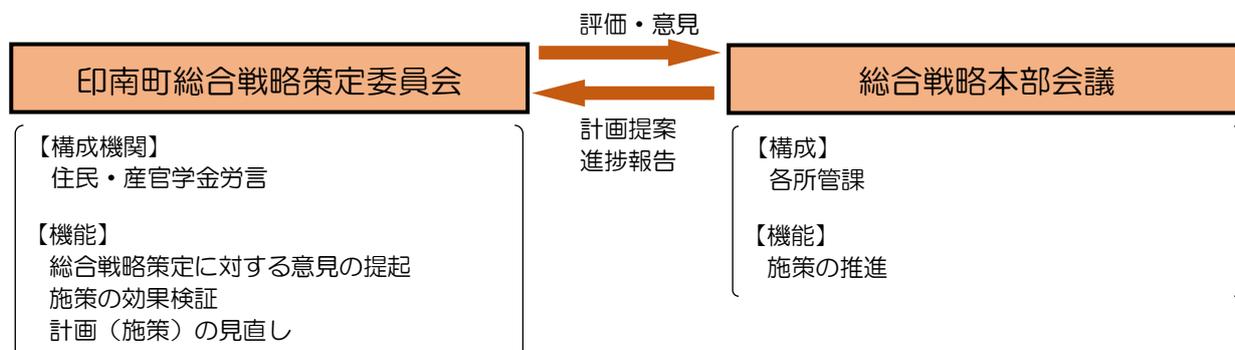
本計画においては、一定のまとまりのある政策分野ごとに「基本目標」を定め、その目標に係る成果指標を設定しています。さらに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、政策の効果検証・改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を構築します。

成果指標ならびに KPI については、原則として、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定します。



(2) 推進体制

本計画の推進に当たり、まち・ひと・しごとの創生を効果的・効率的に実施するためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要になります。本町では、本計画の策定ならびに効果検証・改善に際して、住民をはじめ、産業界、教育機関、金融機関、労働・雇用関係機関、メディアの代表者からなる「印南町総合戦略策定委員会」を設置し、幅広い層からの意見を計画推進の参考にしています。



◇(3) 進行管理スケジュール

本計画の進行管理は、計画開始年度となる令和3年度(2021年度)から毎年行うものとします。進行管理の手順としては、KPIに基づく進捗状況を把握し、「印南町総合戦略策定委員会」と庁内の「総合戦略本部会議」が、連携して評価を行い、適宜、見直しや改善を図ります。

	年 度					
	策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
	令和2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)
計画の推進						
進捗状況の把握						
各会議体による評価						
計画の見直し						

第2章 目指すべき将来像・目標人口

1. 基本理念.....	7
2. 目標とする将来像	7
3. 目標人口.....	7

1. 基本理念

基本理念① 地域固有の資源を継承・発展し、「住みたい・住み続けたい」と思える「希望の持てる」郷づくりを行い、次代に引き継ぐ

基本理念② 先人への感謝、現役世代の役割と次世代育成の重要性を認識

基本理念③ 住民をはじめ、多様な主体が郷づくりに参画できるように努める

基本理念④ 時代の流れに柔軟かつ適切に対応できるよう、機動的かつ効果的な施策展開を目指す

2. 目標とする将来像

～ 「住民とともに築く、希望あふれる郷」～

「希望あふれる郷」は、健康・福祉、教育、文化・スポーツ、防災、産業振興など多くの施策分野における施策充実の先に実現されると同時に、町民一人ひとりが人としての思いやりや優しさを持ち、周りの人と良好な関係を育む中で実現される”郷の姿”でもあります。そのような郷を、全ての住民とともに協働しながら築きあげていくという気概を、この「まちの将来像」に込めています。

本計画においては、まち・ひと・しごと創生の好循環を確立することで、まちの将来像の実現を図ります。

3. 目標人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、令和42年（2060年）の目標人口は6,000人とします。目標人口を達成するためには、「合計特殊出生率」を令和7年（2025年）に1.92、令和12年（2030年）には2.07まで引き上げる必要があります。さらに、他地域からの転入と他地域への転出の差である「社会増減数」を令和12年（2030年）までに0（転出数・転入数が均衡）とし、それ以降は令和42年（2060年）にかけて、毎年10人ずつ転入超過数を増やしていく必要があります。

【合計特殊出生率】

令和7年（2025年）	1.92
令和12年（2030年）～	2.07
※ 平成29年（2015年）	1.54

【社会増減数】

令和7年（2025年）	0（均衡）
令和8年（2026年）～	毎年10人ずつ転入超過数が増
※ 令和元年（2019年）	34人の転出超過

令和42年（2060年）の目標人口 6,000人

第3章

将来像を実現するための基本戦略・基本目標

1. 今後 10 年間の社会情勢の変化 9
2. 施策課題..... 11
3. 基本戦略と基本目標 12

1. 今後 10 年間の社会情勢の変化

本計画の策定に際して、今後 10 年間に於ける本町を取り巻く社会情勢の変化を把握し、その上で、まち・ひと・しごと創生に係る方策の検討を行いました。

◇(1) 人口面における情勢変化

情勢変化	(内容)
町内人口は 6,400 人に	† 国立社会保障・人口問題研究所による推計 † 令和 12 年 (2030 年) の人口は 6,408 人 † 子どもの数 (15 歳未満) は、平成 27 年 (2015 年) 比で約 4 割減少
現場従業員の不足	† 農業、医療・福祉、建設などの分野で現場従業員が不足
身近な商店、事業者の廃業	† 後継者不足、人手不足などから自主廃業が増 † 住民の生活利便性の低下が懸念
単身高齢世帯の増加と生活困窮高齢者の増加	† 高齢 (特に女性) 単身世帯が急増 † 就職氷河期世代の高齢化が進む
集落機能を維持できない地域の発生	† 山間部の一部の集落では人口が 20 人未満に

◇(2) ICT の発達による情勢変化

情勢変化	(内容)
テレワークの普及による働き方の変化	† 通信機器 (パソコン等) を介して、場所を選ばずに仕事ができるような環境整備が進む † 2 拠点居住者、副業・兼業者が増加
自分の都合に合わせた働き方の浸透	† テレワークにより、自分が働ける時に、自分にできる仕事を選べるようになる
スマート農業の進展	† センサー、ロボット、ドローンを活用した農業が普及。作業負担の軽減、生産性の向上が進む
リモート教育の進展	† 生徒一人一台の教育用端末が整備 † インターネットを介した遠隔授業が可能に
行政のデジタル化の推進	† 各種行政手続きをインターネット経由で実施できるように † 基幹システムの標準化で職員間・自治体間の連携が円滑に

情勢変化	(内容)
多様な福祉ニーズへの対応	† ロボット等を活用することで、身体機能の低下、身体障害に関係なく、普通の生活を送ることができるように
防災・減災対策の充実	† 公用車の底面に付けた画像センサーにより、道路の路面状況を定期的に確認可能に † 津波・洪水のシミュレーションにより、避難経路の最適化が可能に

◇(3) 住民の生活ニーズの変化

情勢変化	(内容)
余暇を通じた人々の交流が活発化	† ICT の発達により、生活と仕事の両立が図られることで、余暇活動の充実を求める人が増
自動運転技術の発達	† 自動運転車が普及し、高齢者を中心に移動に苦心する住民の利便性を高める

◇(4) 観光面における情勢変化

情勢変化	(内容)
関西圏からの交通利便性の向上	† 阪和自動車道・湯浅御坊道路の4車線化が進み、関西圏から紀中・紀南エリアへの来訪客が増加
訪日外国人客の増加	† 南紀白浜空港の国際線ターミナルの開設などにより、来県する外国人客が増加 † 「大阪・関西万博」開催による外国人客の増加

◇(5) その他の情勢変化

情勢変化	(内容)
頻発する自然災害と感染症の増加	† 気候変動による影響などから、巨大台風や集中豪雨などが頻発 † グローバル化の進展や温暖化もあり、感染症の増加が懸念される

2. 施策課題

◇(1)「しごとの創生」に関する施策課題

施策課題	(内容)
地元の農産物・水産物の魅力発信の強化	† 本町の特産品について、町外の人に話す機会があまりない町民が多い † 地元の農水産物を購入する割合は若い年齢層で低く、地産地消の推進も課題
若い世代の情報発信力の活用	† インターネット上での情報発信を得意とする若い世代の町民に、本町の特産品についてPRを依頼
働きやすく・働きがいのある仕事づくり	† 子育て世代にとって、働きやすい仕事づくり † やりがい・働きがいのある仕事づくり

◇(2)「ひとの創生」に関する施策課題

施策課題	(内容)
非婚化・晩婚化	† 未婚者の増加 † 未婚者のうち結婚を希望する割合が低下
子どもの遊び場が少ない	† 親子で楽しめる遊び場がない † 雨天時の遊び場がない
子育て応援文化の醸成	† 核家族の増加に伴い、子育て世代が孤立 † 町民総力挙げての子育て世代を支援する必要性が高まっている
ふるさと愛の醸成	† 町外に転出しても、本町のことを故郷と認識し、愛してもらえるような「ふるさと愛」の醸成が、将来の転入増につながる
学校教育環境の充実（中学校の統合）	† コミュニケーション能力の向上、部活動の充実の観点から、中学校の統合が望まれる
ICT等の最先端技術を活用した学校教育	† 「子育てするなら印南町」にふさわしい学校教育の充実をICT等を活用して実現
自助・近助・共助意識の向上	† 災害時には、住民同士で助け合う「共助」や近くの人同士で助け合う「近助」、一人ひとりの「自助」が重要

◇(3)「まちの創生」に関する施策課題

施策課題	(内容)
健康づくりへの取り組み	† 市民の健康意識は高いものの、習慣的に運動を行っている人は半数に満たない † 健康診断・人間ドックの受診比率がやや低い
高齢者の生活支援と生きがいづくり	† 70～79歳の単身世帯において、手助けをお願いできる人が近くにいない人が多い † 60歳以上の市民において趣味、教養、スポーツなどの活動を楽しんでいる人が少ない
いなみ防災広場の整備	† 印南 SA 北側に設置予定のいなみ防災広場について、災害時はもちろん、平時の有効活用が求められる
高台での宅地不足	† 子育て世代を中心に町内での新築住宅への住み替えを希望する市民が一定数見られる
交通利便性の向上	† 駅や公共施設、病院を循環するバスを希望する市民が50歳以上で多い
子育て世代、女性のまちづくりへの参加推進	† 「子育てするなら印南町」を実現するためにも、子育て世代、女性の意見を町行政に活かすことが重要

3. 基本戦略と基本目標

◇(1) 国・県の基本戦略と基本目標

本町の総合戦略を策定するに際して、国・県の総合戦略を勘案することが必要です。以下では、国・県の総合戦略について、内容を概観します。

国は令和元年（2019年）12月に第2期「総合戦略」を閣議決定しました。その際、第1期「総合戦略」を振り返り、地方でのしごとの創生については、若者の就業率の向上、訪日外国人旅行者数の増加、農林水産物・食品の輸出額の増加といった成果が見られる一方で、東京圏への一極集中を抑制することについては、取組の強化が必要であるとしています。

(参考) 国の第2期「総合戦略」の政策体系

基本目標と横断目標	
基本目標① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	
(1) 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 (地域資源・産業を活かした地域の競争力強化) (専門人材の確保・育成) (働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保)	
(2) 安心して働ける環境の実現 (働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保)	
基本目標② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	
(1) 地方への移住・定住の推進 (地方移住の推進、若者の修学・就業による地方への定着の推進)	
(2) 地方とのつながりの構築 (関係人口の創出・拡大、地方への資金の流れの創出・拡大)	
基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 (結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立)	
基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の保全 (質の高い暮らしのためのまちの機能の充実) (地域資源を活かした個性あふれる地域の形成) (安心して暮らすことができるまちづくり)	
横断目標① 新しい時代の流れを力にする	
(1) 地域における Society 5.0 の推進	
(2) 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり	
横断目標② 多様な人材の活躍を推進する	
(1) 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進	
(2) 誰もが活躍する地域社会の推進	

(資料) まち・ひと・しごと創生本部「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(令和元年[2019年]12月閣議決定)

和歌山県は、令和2年(2020年)3月に、計画期間を令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とする「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。これまでの取組の結果、産業振興策の充実、企業誘致・国内外からの観光客が増加し、子供の学力が向上しています。さらに、高齢者が安心して地域で生活できる環境の整備も進んでいます。しかしながら、人口減少、少子高齢化は依然として深刻な状況にあり、取組の一層の強化が求められることから、次の5つの基本目標のもと、総合戦略の推進を図るとしています。

(参考) 県の総合戦略における5つの「基本目標」とその方向性

基本目標とその方向性
基本目標① 未来を拓くひとを育む和歌山（ひとを育む）
（1）子供が心豊かにたくましく育つ環境づくり
（2）子供たち一人一人が志高く未来を作り出す力を育む教育の推進
（3）誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり
（4）共に支え合う地域社会づくり
（5）健康で心豊かにすごせる社会づくり
（6）人権尊重社会の実現
基本目標② たくましい産業を創造する和歌山（しごとを創る）
（1）時代を先導するしなやかな産業構造の実現
（2）県内企業の成長力強化
（3）新たな産業の創出
（4）産業を支える人材の育成・確保
（5）農林水産業の振興
（6）林業の振興
（7）水産業の振興
（8）農林水産業の担い手の育成・確保
（9）和歌山の魅力を磨く（観光の振興）
（10）和歌山へ招く（観光の振興）
（11）和歌山でもてなす（観光の振興）
（12）ICT等の利活用推進
（13）データ利活用の促進
（14）国際化を踏まえた産業の新しい発展
基本目標③ 安全・安心で尊い命を守る和歌山（いのちを守る）
（1）「災害による犠牲者ゼロ」の実現
（2）発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保
（3）県民生活の早期再建と地域のより良い復興
（4）いのちを守る医療の充実
（5）医療提供体制の再編・充実
（6）医療人材の育成・確保
（7）健康づくりの推進
（8）治安・交通安全の向上
（9）その他の危機事象への対応力向上

(資料) 和歌山県「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年[2020年]3月改定)

基本目標とその方向性
基本目標④ 暮らしやすさを高める和歌山（くらしやすさを高める）
（1）良好な生活空間づくり
（2）循環型社会の構築
（3）消費者の安全確保
（4）地球温暖化対策の推進
（5）高齢者福祉の推進
（6）障害者福祉の推進
（7）困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援
（8）福祉人材の育成・確保
基本目標⑤ 魅力のある地域を創造する和歌山（地域を創る）
（1）和歌山が誇る豊かな自然の継承
（2）和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全の活用
（3）賑わいのあるコンパクトな都市づくり
（4）個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり
（5）交流人口等の増加による地域の活性化
（6）交通ネットワークのさらなる充実
（7）情報通信基盤の整備

（資料）和歌山県「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年[2020年]3月改定）

◇(2) 本町の基本戦略と基本目標

上述の国・県の総合戦略ならびに本町の施策課題を勘案した上で、本町では、まち・ひと・しごとの創生に関する6つの基本目標を定めました。そして、この目標を達成するための施策をPDCAサイクルを活用しながら、効果的に展開することで、まちの将来像である「住民とともに築く、希望あふれる郷」を実現します。

(参考) 本町の基本戦略

【まちの将来像】	「住民とともに築く、希望あふれる郷」	
【目標人口】	令和42年(2060年)の目標人口は、 6,000人 (合計特殊出生率上昇 / 転入者数増・転出者数減)	
【基本目標(政策の方向性)】 [計画期間：令和3(2021)～令和7(2025)年度]		【数値目標】
基本目標① 若い世代が安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出 ① 農林水産業の振興 ② 企業誘致及び企業支援 ③ 町内資源を活かした雇用の場の創出 ④ 多様な働き場所の確保		町内従業者数 2,379人 (H28年) → 2,300人 (R7年) 2016年
基本目標② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現 ① 結婚への支援 ② 出産への支援 ③ 子育てへの支援 ④ 就学前教育の充実 ⑤ 教育環境の整備		合計特殊出生率 1.54 (H27年) → 1.92 (R7年) 2015年
基本目標③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出 ① タウン・プロモーション ② 観光資源を活用した交流拡大 ③ 関係人口の創出 ④ 移住・定住促進		転出超過人数 34人 (R元年) → 0人 (R7年) 2019年
基本目標④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現 ① 防災対策 ② 景観・自然環境の保全 ③ 公共施設の維持・管理		防災訓練の参加者数 3,000人 (R元年) → 6,000人 (R7年) 2019年
基本目標⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現 ① 住民参加によるまちづくり ② 住みやすいまちづくり ③ 住民の健康・福祉の実現 ④ 人権・個性が尊重されるまちづくり ⑤ 生涯学習・スポーツが楽しめる環境づくり ⑥ 文化・歴史の発掘と継承		「住み続けたい」市民の割合 86.7% (R元年) → 90.0% (R7年) 2019年
基本目標⑥ 新たな時代の流れを活かしたまちづくりの実現 ① ICTスマートタウンの実現 ② SDGsへの取り組み促進		ICT機器の世帯普及率 51.3% (R元年) → 90.0% (R7年) 2019年

※ 数値目標ならびに重要業績評価指標 (KPI) について

令和2年(2020年)以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の移動は減少し、経済活動は停滞を余儀なくされています。本計画策定時(令和3年[2021年]3月)においても、先行き不透明感は強く、今後の情勢は見通しづらい状況です。

本計画における「目標人口」、「数値目標」ならびに「重要業績評価指標 (KPI)」については、コロナ禍の収束による社会・経済活動の回復を想定し、設定しています。そのため、今後のコロナ禍の状況次第では、その影響を考慮した「目標人口」等を設定する必要があります。この点については、毎年度開催する印南町総合戦略策定委員会で協議を行い、その結果を踏まえて、KPI等の修正・見直しを行います。

第4章

まち・ひと・しごと政策プラン

1. しごとの創生プロジェクト..... 18
2. ひとの創生プロジェクト.....21
3. まちの創生プロジェクト.....28

1. しごとの創生プロジェクト

基本目標① 若い世代が安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出

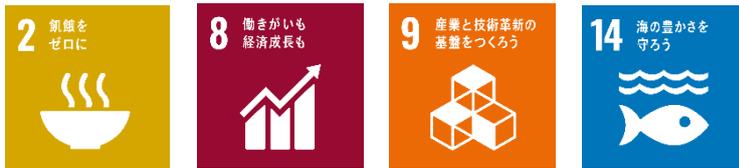
◆数値目標◆

指標	基準値 (H28年[2016年])	目標値 (R7年[2025年])
町内従業者数	2,379人	2,300人

◆基本的方向◆

子育て世代をはじめとする若い世代が、結婚・出産・子育て・教育の希望を実現できるよう、本町を含む御坊・日高圏域において、安定・安心・充実した雇用の場の創出を図ります。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 農林水産業の振興

【施策内容】

農林水産業の基盤となる農林漁業施設等の整備を推進するとともに、新たな担い手の確保、後継者の育成を行い、将来にわたって活気ある農林水産業の振興を図ります。また、進歩するICTを活用し、農林水産業の作業負担の軽減、生産性の向上を図り、就業の場としての魅力度を高めます。そして、農林水産業の経営の多角化や販路拡大を支援することで、所得向上に貢献します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (H30年[2018年])	目標値 (R7年[2025年])
農業産出額	50.5億円	55億円

① 農林水産業の振興（※ 前ページからの続き）

【具体的な事業】

事業名
農業、林業基盤の整備（農道・林道の整備、農地・水路の管理支援、園芸施設の整備支援等）
漁業施設等の維持管理
資源管理型漁業の推進
ICT を活用したスマート農林水産業の推進
有害鳥獣対策の推進
農業、林業、漁業の新規就業者の支援
農業、林業、漁業の後継者育成
農業経営の多角化（農業観光等）・規模拡大（販路拡大）を支援
漁業経営の多角化（加工品販売）等を支援
若手農業者との意見交換会

② 企業誘致及び企業支援

【施策内容】

雇用の確保と地域活性化を目指して、企業誘致や既存企業の支援を行います。企業誘致に関しては、ICT の発展を見越し、テレワーク環境を整備することで、新たな企業の進出やワーケーションの拠点として本町が選択されるように準備を進めます。

また、既存企業に対しては、新規事業展開に係る減税制度や道路等のインフラ整備を行います。さらに、後継者難の事業者に対して、関係機関と連携しながら、後継者の発掘を支援します。また、人手不足に悩む事業者に対して、人材確保に向けた支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(H26~H28年 [2014~2016年] 累計)	(R3~R7年 [2021~2025年] 累計)
新設事業所数	21 事業所	30 事業所

【具体的な事業】

事業名
テレワーク・ワーケーションの環境整備（企業誘致）
新規事業展開に係る減税制度の整備
道路等のインフラ整備
後継者確保・育成
人材確保

③ 町内資源を活かした雇用の場の創出

【施策内容】

町内での消費拡大と雇用の場の創出を目指して、商業者の経営力アップ、町内の商業拠点の充実、特産品開発・販路開拓支援、新規創業支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(H28~H30年[2016~2018年]累計)	(R3~R7年[2021~2025年]累計)
特産品開発支援件数	14件	15件

※ わがまち元気プロジェクトの実績件数

【具体的な事業】

事業名
商業者の意識向上（消費者ニーズの変化等に関する研修開催）
魅力ある商業拠点の整備（特産品販売イベントの開催、印南SAの機能拡充等）
特産品開発・販路開拓の支援
地元農産品等を活かした加工品の開発
新規創業支援

④ 多様な働き場所の確保

【施策内容】

子育て世代をはじめ、高齢者、障害者にとって働きがいがあり、働きやすい雇用の場の創出を目指して、御坊・日高圏域の事業者や関係機関と協働し、関連施策を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年[2019年])	(R3~R7年[2021~2025年]累計)
当該施策に関する協働事業者数	0事業者	10事業者

【具体的な事業】

事業名
官民協働での子育て・仕事の両立支援（時短勤務制度の拡充、職業紹介等）
いなみこども園のサービス拡充（延長保育、預かり保育等）
放課後子ども教室・学童保育のサービス拡充
副業・兼業の推進
働きがいのある仕事づくり
働きやすい仕事づくり

2. ひとの創生プロジェクト

基本目標② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
	(H27年 [2015年])	(R7年 [2025年])
合計特殊出生率	1.54	1.92

◆基本的方向◆

結婚・出産・子育てから子どもの教育まで地域が一体となって取り組み、支援を行い、若い世代の希望を実現します。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 結婚への支援

【施策内容】

若者の結婚希望率の低下が課題となる中、結婚サポートボランティアや相談役の育成を通じて、若い世代が結婚・子育てに対して希望がもてるような地域社会づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年 [2019年])	(R7年 [2025年])
婚姻数	21 件	25 件

【具体的な事業】

事業名
町を挙げての結婚支援（結婚サポートボランティア・相談役の育成）
民間企業が運営する仲介サービスの紹介

② 出産への支援

【施策内容】

出産を希望する住民へのサポートを充実することを目指して、子どもを産み育てたいと切望しながら、不妊や不育に悩む夫婦に対して不妊治療に対する費用の一部を助成します。また、妊娠、出産、子育てをする上で経済的負担となる医療費を助成します。さらに、子育て世代包括支援センターを通じて、妊娠から出産まで一貫した支援（相談等）を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R元年 [2019年]）	（R7年 [2025年]）
出生数	49人	50人

【具体的な事業】

事業名
不妊治療に対する助成（いなみ子宝サポート事業）
妊娠から出産まで一貫した支援体制の整備（子育て世代包括支援センター事業等）
出産に要する経済的負担の軽減（妊娠健康診査費、妊婦医療費に対する助成）
出産や支援に関する情報発信の強化（広報紙、本町ウェブサイト等を通じて）

③ 子育てへの支援

【施策内容】

出産後の母子の健康増進にはじまり、子育てに関して、両親が感じる経済的、心理的負担の軽減を目指します。子ども医療費の原則無料化やいなみっ子交流センターの拡充、子どもの遊び場の拡充に加えて、住民総力挙げての子育て支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R元年度 [2019年度]）	（R7年度 [2025年度]）
いなみっ子交流センター利用者数	1,047人	2,000人

【具体的な事業】

事業名
母子の健康増進（健診・健康相談・ママ教室）
育児支援等に関する情報発信の強化（広報紙、本町ウェブサイト等を通じて）
子ども医療費の原則無料化（高校卒業相当年齢まで）
小児科医・助産師の確保、小児科オンライン診療の推進

③ 子育てへの支援（※ 前ページからの続き）

【具体的な事業】

事業名
0～2 歳児の保育料の一部助成（国基準の半額）・3～5 歳児の副食費の無償化
いなみっ子応援隊のネットワーク充実（子育て家庭の孤立化防止）
いなみっ子交流センターの拡充（育児教室・子育てサークルの開催）
子どもの遊び場の拡充（既存公園の整備と新公園の整備）
病児・病後児保育の充実
子育て世代のための家賃支援
住民総力挙げての子育て応援（子育て世代に関する話題を住民に発信、交流イベント開催）

④ 就学前教育の充実

【施策内容】

就学前教育では、健康な体づくり、豊かな心、基本的な生活習慣・生活規範を育むとともに、自ら学ぼうとする力を養うことで、学校教育への円滑な移行を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R元年度 [2019年度]）	（R7年度 [2025年度]）
いなみこども園入園者数	248人	250人

【具体的な事業】

事業名
認定こども園（いなみこども園）運営補助事業（質の高い幼児教育）
いなみこども園の教育充実（外国語学習、体験学習等）
保育教諭・小学校教諭の専門性向上（園小連携）

⑤ 教育環境の整備

【施策内容】

司書・学習支援員などの専門人材の活用、ICT を活用した先端教育を実施することで、一人ひとりの児童生徒が「確かな学力」、「豊かな心」、「健康な体」を育めるよう学校教育の環境を整備します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（R元年度 [2019年度]）	（R7年度 [2025年度]）
学校が楽しいと感じる 小中学生の割合	96.1 %	98.0 %

⑤ 教育環境の整備（※ 前ページからの続き）

【具体的な事業】

事業名
学習支援員の配置（生徒の学習サポート）
読書力向上（学校図書館司書の配置）
英語学習と国際的視野の養成（SDGs 学習等）
人間性、社会性を高める多様な体験学習
中学校運動部活動の推進
食育の充実
活気のある教育環境の整備（中学校の統合）
教職員の資質・能力向上（ICT を活用した指導教材の利用等）
校内の ICT 利用環境の整備
非常時におけるリモート教育の実施
校内施設のバリアフリー化と修繕・改修
ふるさと教育の拡充
特別支援教育の充実
放課後教育の充実

基本目標③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出

◆数値目標◆

指標	基準値 (R元年 [2019年])	目標値 (R7年 [2025年])
転出超過人数	34 人	0 人

◆基本的方向◆

人口減少社会において、住民とともにまちづくりに参画する関係人口を創出するため、本町のPR（タウン・プロモーション）、観光振興、移住・定住促進を図ります。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① タウン・プロモーション

【施策内容】

多様な特産品、豊かな自然、美しい景観、子育て環境の素晴らしさなどを大阪等でのPRイベントで発信するとともに、SNS（インターネット上での交流サービス）などインターネット上での情報発信を行い、関係人口、定住・移住者を増やします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R元年度 [2019年度])	目標値 (R7年度 [2025年度])
町外在住者への広報紙発送数	36 人	100 人

【具体的な事業】

事業名
大阪等での本町PRイベントの開催
「子育てするなら印南町」のPR（SNS、絵本などを活用して）
町外に住む本町出身者への広報紙発送

② 観光資源を活用した交流拡大

【施策内容】

本町が有する観光資源、特産品の魅力度を高め、町外からの観光客をより多く誘客し、関係人口の創出、町外サポーター（ふるさと町民）を増やします。そのために、地域イベントの充実、観光情報の発信強化、人材育成、広域連携を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
観光客数	600,585 人	650,000 人

【具体的な事業】

事業名
観光資源の発掘・魅力度向上（印南四王子カード、駅カード、三愛物語等）
観光情報の発信強化（パンフレット・ウェブサイト・フリーWi-Fiの活用）
地域イベントの充実（印南かえるのフェスティバル、印南祭り等）
観光人材の育成とホスピタリティ（おもてなしの心）の醸成
農家民泊・遊漁船観光の推進
大学生等の合宿誘致
教育旅行の誘致推進
周辺市町と連携した広域観光の推進

③ 関係人口の創出

【施策内容】

人口減少社会において、まちづくりの新たな担い手として期待される関係人口（定住者でも観光客でもないが、その地域や地域の人々と定期的に交流する人）の創出を目指して、ふるさと町民制度の整備、交流イベントの企画などを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
ふるさと町民の登録数	- 人	100 人

【具体的な事業】

事業名
ふるさと応援寄附金を通じたサポーター（ふるさと町民）の創出
町外で暮らす本町出身者の帰郷イベントの開催

③ 関係人口の創出（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
空き家を活用した2拠点居住希望者への物件案内
印南町ふるさと町民制度（本町のまちづくりを応援してくれるサポーターの登録制度）

④ 移住・定住促進

【施策内容】

人口減少を抑制するため、ふるさと教育や地元企業への就職支援を通じて定住を促します。また、東京・大阪等において本町での暮らしをPRし、移住者に対する相談・支援体制を拡充します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(H20~R2年 [2008~2020年] 累計)	(R3~R7年 [2021~2025年] 累計)
移住相談後の転入人数	20人	10人

【具体的な事業】

事業名
東京・大阪での移住・定住相談会の開催
移住・定住希望者のワンストップ窓口の設置
東京23区からの移住者ならびに帰郷者の受け入れ促進
「ふるさとおかえり」施策の実施（本町出身者が帰郷時に要する引っ越し費用等を支援）
若者定住促進賃貸住宅等家賃助成事業
若者定住促進新築住宅等取得助成事業
お試し移住の促進
ふるさと教育の充実
地元企業への就職支援促進
宅地・住宅の供給（未来投資事業）

3. まちの創生プロジェクト

基本目標④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
「世界津波の日」 印南町 8 千人地震・津波 防災訓練の参加者数	(R元年 [2019年])	(R7年 [2025年])
	3,000 人	6,000 人

◆基本的方向◆

豊かな自然とくらしの調和を図るため、景観・自然環境の保全を進めるとともに、安全・安心のくらしを実現するため、防災対策・公共施設の維持管理を進めます。

◆関連する SDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 防災対策		
【施策内容】		
南海トラフ巨大地震に限らず、豪雨災害などが懸念される中で、「犠牲者を一人も出さない」ために、自助、近助、共助、公助の体制の拡充を図ります。		
【重要業績評価指標（KPI）】		
指標	実績値	目標値
避難訓練参加率	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
	26 %	40 %
【具体的な事業】		
事業名		
地震や台風等に強い道路・橋梁の整備（ドローン等を活用した点検事業）		
消防団の充実（資機材の適正管理、消防団の組織の再編、消防力の向上）		

① 防災対策（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
消防水利の整備と充実
南海トラフ巨大地震・津波対策の推進
福祉保健施設、教育施設等の公共施設の高台移転
避難道路、避難施設、避難誘導灯の整備
印南避難センター・事前避難所の整備
住宅耐震化促進事業
いなみ防災広場の整備（印南 SA 北側に建設予定）
災害情報の収集・伝達体制の整備（防災行政無線、防災ネットワークカメラ、ドローン等の整備）
地域ぐるみでの自主防災体制づくり（防災講習会、全町的な防災訓練の実施）
ハザードマップの作成（更新）
防災用備蓄資材の充実（ICT を活用した「防災の見える化」の推進等）
危険箇所の整備（ブロック塀、空き家、支障木等）
多様な災害への対策拡充（風水害、ため池決壊、感染症等との複合災害への対策）

② 景観・自然環境の保全

【施策内容】

豊かで美しい本町の自然を次世代に引き継いでいけるよう、自然を愛し・守る意識を高めていくとともに、森林や農地、河川・海岸等における環境保全の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
合併処理浄化槽設置基準 整備事業補助金申請件数	（ R 元年度 [2019 年度] ）	（ R7 年度 [2025 年度] ）
	25 基	35 基

【具体的な事業】

事業名
遊休農地等の防止と活用（農地バンク事業等）
山林の保全と活用（治山事業）
合併処理浄化槽の設置推進（合併処理浄化槽設置整備事業補助金制度）
生活排水の排出抑制（啓発活動）
ごみの減量化・リサイクルの推進
廃棄物処理の適正化
脱炭素社会・循環型社会の構築（公共施設の省エネ化、再エネ活用、3R 運動、脱プラ推進）
環境保護意識の啓発

② 景観・自然環境の保全（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
無秩序な開発防止と持続的な産業活動の普及啓発
環境美化運動・美しい景観づくり・河川/海岸の美化
公害防止（事業活動の監視、廃棄物不法投棄の監視）

③ 公共施設の維持・管理

【施策内容】

住民のくらしの安全・安心を確保するため、老朽化が進む公共施設の維持・管理をドローン等の先端技術を活用しながら効率的に進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R元年度 [2019年度])	目標値 (R7年度 [2025年度])
学校施設跡地等における 有効活用率	80 %	90 %

【具体的な事業】

事業名
公共施設の維持管理と学校跡地の有効活用
防災広場の有効活用
先端技術を活用した町有地の管理（ドローンによる山地管理等）
住民との協働による公園・広場等の適正管理
老朽化した上水道施設等の整備

基本目標⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現

◆数値目標◆

指標	基準値	目標値
	(R元年 [2019年])	(R7年 [2025年])
住み続けたい町民の割合	86.7 % (※)	90.0 %

※ 令和元年度（2019年度）実施の町民アンケート（対象：19歳以上）より

◆基本的方向◆

住民の暮らしやすさの向上を目指して、健康・福祉の増進、余暇の充実を図ります。また、住民の声をまちづくりに活かし、住民主体のまちづくりを実現します。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① 住民参加によるまちづくり

【施策内容】

人口減少が進み、まちづくりの担い手が少なくなる中で、一人でも多く、まちづくりに参画していただけるよう、住民参加の仕組みづくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
大学との連携イベントへの参加者数	50人	100人

※ 実績は印南かえるのフェスティバル出展ブースへの大学生の参加者数。

【具体的な事業】

事業名
住民参加行政の推進（住民協議会の開設、町民アンケートの実施等）
大学生と地元住民の連携推進（県内外の大学との協働によるまちづくり）
広報公聴活動の推進（広報紙・未来メールの活用、新規施策に関する情報発信、ICTを活用した行政情報の発信）
コミュニティ活動の推進（区長会、ボランティア団体等の支援）

② 住みやすいまちづくり

【施策内容】

住民の住みやすさの向上を目指して、道路や公共交通網の整備、町営住宅の管理・整備等を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(H20~R2 年 [2008~2020 年] 累計)	(R3~R7 年 [2021~2025 年] 累計)
空き家バンク契約件数	35 件	15 件

【具体的な事業】

事業名
国道・県道の整備促進（国道 425 号、県道日高印南線、県道田辺印南線の整備促進）
高速道路の整備・利便性の向上
公共交通機関の利便性向上（御坊市内へのアクセス・回遊性向上、コミュニティバス運営）
自動運転技術を活用した交通利便性向上の検討
町営住宅の管理と整備
町内の上水道水源の確保

③ 住民の健康・福祉の実現

【施策内容】

年齢や性別、障害の有無に関係なく、全ての住民が健康で充実した暮らしができるよう、関連施策を実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R 元年度 [2019 年度])	(R7 年度 [2025 年度])
特定健診受診率	39.1 %	50.0 %

【具体的な事業】

事業名
健康自己管理の推進（健診推進、運動習慣の定着支援等）
生活習慣病予防の推進
介護予防事業の推進
在宅医療の推進
医療サービスの利便性向上（オンライン診療の推進、通院の利便性向上）
社会福祉協議会活動の支援

③ 住民の健康・福祉の実現（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
地域福祉の意識醸成と活動の支援（民生児童委員、更生保護女性会、見守り隊の支援）
多様な福祉ニーズへの対応（ひとり親家庭、ひきこもり、就職氷河期世代、外国人の支援）
福祉サービスの利便性向上
地域包括支援センター事業
生活支援コーディネーター事業
在宅介護支援
介護人材の確保
高齢者の生活支援（いきいきサポート券事業）
高齢者の見守り
高齢者の生きがいづくり（高齢者サロン、印南シニア学園、老人クラブ等の支援）
バリアフリー化の推進
障害児の支援体制の整備・充実
障害者（児）の社会参加の促進
障害の原因となる疾病等の予防・早期発見

④ 人権・個性が尊重されるまちづくり

【施策内容】

全ての住民の基本的な人権や個性が尊重され、年齢、性別、障害の有無に関係なく、住みやすいまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	（ H30 年度 [2018 年度] ）	（ R7 年度 [2025 年度] ）
人権福祉講演会参加者数	463 人	500 人

【具体的な事業】

事業名
人権意識の高揚と啓発
人権学習の推進
高齢者・児童虐待等防止対策の充実
女性の社会参加の促進
男女平等意識の確立
女性が働きやすい環境の整備（雇用における女性差別の排除等）

⑤ 生涯学習・スポーツが楽しめる環境づくり

【施策内容】

住民の幸福に直結する余暇の充実を図るため、生涯学習やスポーツを楽しめる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
体育館利用者数	11,311人	13,000人

【具体的な事業】

事業名
生涯学習機会の拡充と情報の充実
学習グループ・指導者の育成
生涯学習施設の整備（公民館やコワーキングスペースの整備）
読書のまちづくりの推進（ブックスタート事業、公民館図書室の充実）
公民館活動の充実
運動する機会の拡充と関連情報の充実（体操教室等の開催）
スポーツを楽しめる施設・場所の整備（町立運動場・体育センター等の整備）
スポーツ団体の支援・指導体制の充実
スポーツイベントの開催・支援（マラソン大会の開催、スポーツイベントの誘致）

⑥ 文化・歴史の発掘と継承

【施策内容】

本町に住む住民にとって「誇りある郷」であるために、先人が積み上げてきた本町の文化・歴史を発掘し、継承を進めるとともに、新たな文化活動を支援し、今後の文化創造を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
指定文化財数	28件	30件

【具体的な事業】

事業名
伝統文化・歴史に関する研究活動の支援（印南町文化協会[歴史文化]の活動支援）
伝統文化・歴史に関する情報発信
伝統文化・歴史に関する学習機会の提供

⑥ 文化・歴史の発掘と継承（※前ページから続く）

【具体的な事業】

事業名
伝統文化の継承と保存（指定文化財の保存、祭事等への児童・生徒の参加機会の拡充）
文化サークル活動の支援
文化活動の発表の場の拡充（秋の文化祭等）

基本目標⑥ 新たな時代の流れを活かしたまちづくりの実現

◆数値目標◆

指標	基準値 (R元年 [2019年])	目標値 (R7年 [2025年])
ICT 機器の世帯普及率	51.3 %	90.0 %

※ ここでのICT 機器はパソコン、タブレット、スマートフォンを指します。

◆基本的方向◆

AI 等により地域課題の解決が図られる社会「Society 5.0」の実現が現実になりつつある中で、ICT 等の先端技術の活用やSDGs（世界の持続可能な開発目標）といった新たな時代の流れに沿ったまちづくりを進めます。

◆関連するSDGs◆



※ 全ての人が「持続可能な生活」を送るために、国連で採択された行動目標（SDGs）に対して、本町は各施策により、その達成に貢献します。

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）◆

① ICT スマートタウンの実現

【施策内容】

全世帯への情報通信機器の普及を図り、ICT を活用した行政サービスの提供を進めます。このことにより、行政サービスの効率化、円滑化、質向上を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値 (R元年度 [2019年度])	目標値 (R7年度 [2025年度])
行政サービスの申請手続きに関するデジタル化率	10 %	80 %

【具体的な事業】

事業名
情報通信基盤（クラウド・コンピューティング、5G ネットワーク等）の整備と充実
情報通信機器の普及促進（パソコン・タブレット端末等の購入支援）
町内フリーWi-Fi の整備
行政のデジタル化の推進（行政手続きのオンライン化、マイナンバーカード活用等）
デジタル人材の育成

② SDGs への取り組み促進

【施策内容】

世界の持続可能な開発目標である「SDGs」について、本町においても、行政サービスの質向上を図りつつ、SDGs への貢献を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	実績値	目標値
	(R元年度 [2019年度])	(R7年度 [2025年度])
関連するSDGsターゲット数	-	30

【具体的な事業】

事業名
本町と関連性の高いSDGsターゲット達成への貢献
SDGsにおいて重視される問題解決手法（バックカスティング等）の活用